

## 東アジアにおける米国の同盟管理と核不拡散戦略

### — 中華民国と日本を事例に —

#### ➤ 日本における核保有論と核共有論

政府内の議論→憲法解釈→非核三原則の見直し？

核共有の効力→「持ち込ませず」拡大核抑止の抑止力の関係性

背景：米国の同盟管理と核不拡散戦略

#### ➤ 米国の核不拡散戦略と同盟国の核政策（問題意識）

政策決定過程？

違う同盟国に対して、違う戦略を取るのはなぜ？

同盟国の対応とその核政策に対する影響？

#### ➤ 米国核不拡散戦略の方針と同盟国の核武装の動機

方針：独自核武装の制限、核保有国を少なくする

動機：同盟のジレンマ、同盟国との脅威認識のズレ

対処：

信頼性の向上（飴）：正式な同盟関係、民主制度による透明公開な政策決定過程、通常戦力の駐在、（戦術）核共有、（平和的、軍事的）核協議

見捨てられる恐怖（鞭）：制裁（武器禁輸、経済制裁、技術協力取止め、原料供給制限）、通常戦力の撤退、同盟破棄

#### ➤ 先行研究：

*Alexander Lanoszka 『Atomic Assurance The Alliance Politics of Nuclear Proliferation』 (2018)*

問題意識：核不拡散に対して、同盟の作用？

同盟国に対する核不拡散戦略についての仮説：

1. 同盟関係は、必ずしも核不拡散を促進するとは限らない
2. 同盟国の核保有を制限するには、同盟国における通常戦力の駐在は重要
3. 脅迫の効力は思ったより弱い
4. 軍事的手段と比べて、経済及び科学技術の依存を利用するのは効果的
5. 核開発を遅らせることはできるが、核兵器を無くすことはできない

*Jeffrey W. Taliaferro 『Defending Frenemies』 (2019)*

米国の核不拡散政策の決定過程：

IV：地域における力の分布、脅威の緊迫性（地域における核不拡散戦略）

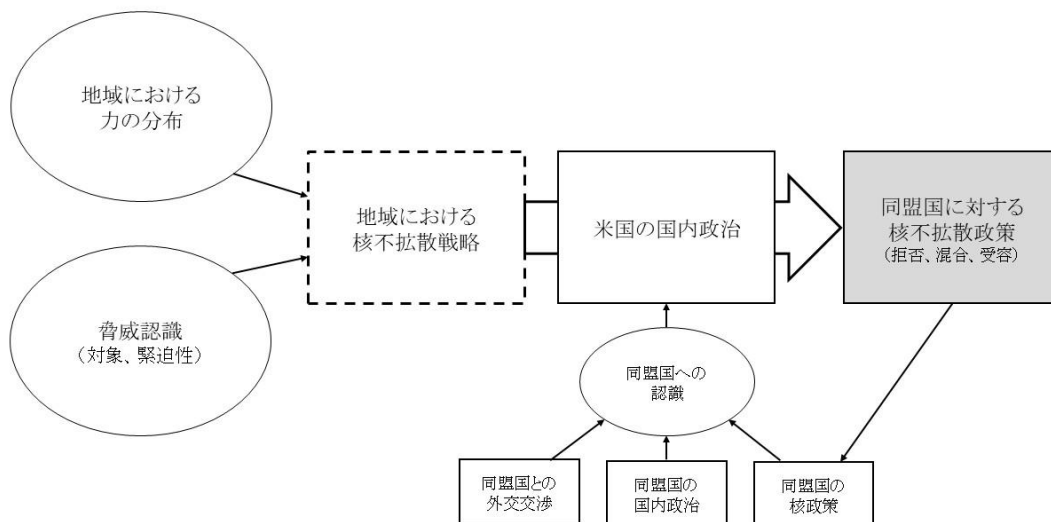
IVV：国内政治における動員の阻害

DV：実際に米国がとる核不拡散戦略（受容、混合、拒否）

先行研究の不足点：

- 米国の核不拡散戦略の有効性の原因
- 同盟国との相互作用を検討していない

➤ 理論的枠組：



図一 同盟国に対する核不拡散政策の形成過程

➤ 事例選択：

中華民国：1964 年前後～1988 年（米国による核実験強制中止）

日本：1964 年前後～1976 年（NPT 加入国内批准）

同じ地域、時間帯

違う政策：中華民国：混合→拒否、日本：拒否

➤ 東アジアにおける米国の核不拡散戦略（拒否）

時代的背景：中華人民共和国核実験成功、中ソ決裂、米中接近、ベトナム戦争

地域における力の分布：好ましくない→好ましい

脅威認識：ソ連（対象）、長期的（緊迫性）

国内の政治決定過程：

民主党：核不拡散優先、ソ連と協調姿勢⇔共和党：同盟防衛優先、ソ連と中国を警戒視

## ➤ 中華民国の状況

**脅威認識：**中国が核実験を成功、米中関係が改善→生死存亡の危機

**核開発の目標：**核兵器、核技術、核原料、有事の際に短期間で武器化できる技術

**核開発の過程：**

- 中国の核実験の成功
- 米国の平和のための原子力プログラムに参加することで、反射炉と人材を確保
- ヨーロッパとイスラエル、南アフリカと協力

**米華間交渉：**

1968 年、NPT に署名

1971 年、国連脱退、NPT の効力が存続

1976 年、技術協力中止、燃料供給中止を示唆

1977 年、NPT より厳しい核合意協議を締結

**強制的中止：**

1978 年、IAEA が初めて核施設を査察

不信感を抱いた米国が秘密裏で調査を続けた

1980 年、再処理施設と兵器設計研究を発覚し、再び圧力をかける

1987 年、蔣経国の体調不良により、政権交代によって政局不安定化

1988 年、蔣経国が死後 3 日、米国がすべての兵器関連プロジェクトの即時停止を要求。関連施設を解体、燃料棒を米国本土へ運送、プルトニウム関連施設をセメントで封印。平和目的な施設は IAEA の管轄下におき、査察体制を強化。

1989 年、核兵器開発の放棄を公式に表明。

## ➤ 日本の状況

**脅威認識：**中国が核実験を成功、米中関係が改善、ソ連による武力侵攻の可能性が低い

**国内政治状況：**沖縄返還、安保改定、反核世論、日本指導層の意思

**NPT の加入・批准をめぐる議論：**

**背景：**米ソ核軍備の増強、欧州への核兵器配備、仏中の新核武器国の出現

**核四政策：**非核三原則、核軍縮の推進、米国の核抑止力への依存、核平和利用

**加入する理由：**①国際社会の日本核武装への懸念を鎮静化、②日米協力関係の強化、③条約の枠内に入ってこそ保障措置の内容改善ができる、④更なる核拡散の防止、⑤核保有国の核軍縮の推進、⑥原子力の平和利用の推進、⑦「核抜き、本土並み」沖縄返還交渉、⑧安保闘争の恐れ、⑨国会での支持集め

**反対する理由：**①原子力の平和利用が阻害される恐れ、②ソ連への不信感、③国際的に二流国家になる懸念、④拡大核抑止力を損ないかねない、⑤日本の中立化や自国防衛を図るべき

**核心：**基本的に核を持ってない日本に対して、米国の防衛義務の再確認

**米国の対応：**①NPT は全面軍縮の第一歩、②平和利用への妨げにはならない、③日本国民の意思を尊重する、④NPT への加入を強要した印象を持たせたくない

➤ 米国の核不拡散戦略と同盟国の核政策

米国の東アジアにおける核不拡散戦略：拒否

米国の国内政治：同盟国への配慮、

同盟国の国内政治：

中華民国：安定した独裁体制→不安定化した民主体制、見捨てられる不安

日本：反核世論、安全保障への関心、日米同盟

米国の核不拡散政策：

中華民国：混合→拒否、圧力行使

日本：拒否、核不拡散より基地使用を重視

➤ 現在の情勢に対する示唆

米国の核不拡散戦略：拒否

力の分布：好ましくない

脅威認識：中国（対象）、短期的→長期的、脅威というより競争

国内政治：核不拡散に於いて両党利益は共通、共和党は本土優先、核軍拡を主張

同盟国に対する核不拡散政策：混合→拒否

核共有の効力：低い